



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社メガネトップ 上場取引所 東  
 コード番号 7541 URL <http://www.meganetop.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富澤 昌宏  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)寺澤 章 TEL 054(275)5000  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,305	—	624	—	579	—	121	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4 01	—
22年3月期第1四半期	—	—

(注)1.平成22年3月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、前年同四半期増減率についても記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第1四半期	28,325	—	13,800	—	48.7	—	457 99	
22年3月期	27,604	—	13,953	—	50.5	—	460 92	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,800百万円 22年3月期 13,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6 00	—	6 00	12 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	26,900	8.5	1,630	△42.8	1,690	△39.4	680	△38.2	22 46	
通期	54,900	12.3	4,170	△10.6	4,290	△9.7	2,000	△5.0	66 06	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	30,328,318株	22年3月期	30,328,318株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	195,331株	22年3月期	55,075株
----------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	30,216,131株	22年3月期1Q	30,275,559株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、経済対策などによって一部回復の兆しが見られたものの、雇用情勢、所得環境が依然として不安定なことから、個人消費も低調に推移しました。

眼鏡業界におきましても、市場全体が縮小傾向のなか価格競争による競争激化の影響により厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社は①人材強化 ②広告戦略 ③販売政策 ④商品開発 ⑤店舗展開を重点的に取り組み、顧客の利便性・満足度の向上に努め、企業力強化を図ってまいりました。

広告戦略においては4月より、従来のイメージキャラクターであるペ・ヨンジュン氏に加えベッキー氏を起用し「いいじゃない！新プライス！新眼鏡市場！」をテーマに新たな戦略を開始しております。従来の遠近両用レンズも、超薄型レンズも追加料金0円の販売体制を継続しつつ、15,750円(税込)から提供する新価格体系を導入したことにより、今まで以上に商品バリエーションを充実させてまいりました。

店舗展開につきましては、直営では「眼鏡市場」15店舗、「アルク」1店舗の新規出店、FCでは「眼鏡市場」6店舗の新規出店と「アルク」1店舗の退店を行っております。

この結果、売上高は12,305百万円、営業利益624百万円、経常利益579百万円、四半期純利益121百万円となりました。

(ご参考)

当社は当第1四半期より四半期連結財務諸表の作成を行っておりません。なお、前年同四半期の連結業績は、売上高12,063百万円、営業利益1,228百万円、経常利益1,216百万円、四半期純利益698百万円であります。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①流動資産

流動資産の残高は8,395百万円(前事業年度末は8,126百万円)で、268百万円の増加となっております。現金及び預金の増加(183百万円)、商品及び製品の増加(520百万円)が主な要因であります。

#### ②固定資産

固定資産の残高は19,929百万円(前事業年度末は19,478百万円)で、451百万円の増加となっております。建物の増加(80百万円)、敷金及び保証金の増加(154百万円)が主な要因であります。

#### ③流動負債

流動負債の残高は9,723百万円(前事業年度末は9,172百万円)で、550百万円の増加となっております。短期借入金の増加(967百万円)、未払法人税等の減少(714百万円)が主な要因であります。

#### ④固定負債

固定負債の残高は4,801百万円(前事業年度末は4,478百万円)で、323百万円の増加となっております。社債の増加(350百万円)、長期借入金の減少(156百万円)が主な要因であります。

#### ⑤純資産

純資産の残高は13,800百万円(前事業年度末は13,953百万円)で、152百万円の減少となっております。利益剰余金の減少(60百万円)、自己株式の増加(87百万円)が主な要因であります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円、税引前四半期純利益が259百万円減少しております。

#### ②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,476,136	1,292,211
受取手形及び売掛金	959,678	899,065
商品及び製品	4,436,966	3,916,624
仕掛品	93,281	92,060
原材料及び貯蔵品	55,099	63,977
その他	1,376,300	1,864,695
貸倒引当金	△1,675	△1,808
流動資産合計	8,395,787	8,126,825
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,632,743	6,552,689
その他(純額)	4,079,252	3,970,582
有形固定資産合計	10,711,996	10,523,272
無形固定資産		
投資その他の資産	269,277	291,880
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,599,427	7,445,340
その他	1,361,455	1,230,182
貸倒引当金	△12,563	△12,563
投資その他の資産合計	8,948,319	8,662,958
固定資産合計	19,929,593	19,478,111
資産合計	28,325,380	27,604,937
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,421,621	1,249,851
短期借入金	1,753,000	786,000
1年内返済予定の長期借入金	1,908,746	2,190,792
未払法人税等	72,247	786,264
賞与引当金	392,713	652,584
役員賞与引当金	9,000	36,000
その他	4,165,797	3,471,481
流動負債合計	9,723,126	9,172,974
固定負債		
社債	720,000	370,000
長期借入金	2,709,645	2,866,464
役員退職慰労引当金	361,031	348,019
その他	1,010,850	893,830
固定負債合計	4,801,527	4,478,314
負債合計	14,524,653	13,651,288

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,336,771	2,336,771
資本剰余金	2,667,521	2,667,521
利益剰余金	8,925,261	8,985,746
自己株式	△127,682	△40,531
株主資本合計	13,801,870	13,949,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,143	4,141
評価・換算差額等合計	△1,143	4,141
純資産合計	13,800,727	13,953,649
負債純資産合計	28,325,380	27,604,937

## (2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,305,879
売上原価	3,880,402
売上総利益	8,425,476
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,679,631
賞与引当金繰入額	387,013
役員賞与引当金繰入額	9,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,011
その他	4,712,683
販売費及び一般管理費合計	7,801,339
営業利益	624,137
営業外収益	
受取利息	10,544
受取配当金	514
受取賃貸料	107,426
その他	8,234
営業外収益合計	126,720
営業外費用	
支払利息	24,846
貸貸収入原価	74,869
為替差損	58,443
その他	13,119
営業外費用合計	171,279
経常利益	579,578
特別利益	
固定資産売却益	2,835
特別利益合計	2,835
特別損失	
固定資産除却損	18,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	250,734
その他	26,745
特別損失合計	295,907
税引前四半期純利益	286,506
法人税、住民税及び事業税	97,242
法人税等調整額	68,109
法人税等合計	165,351
四半期純利益	121,154

(3) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当該事項はありません。